ACSES ニュースレター_２３３８号（2022 年 6 月 22 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（17 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇自動車整備工場で小規模な爆発　１人死亡〈放送報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(石油ふろがま、電動草刈機(充電式))〈消費者庁〉
◇事故、事件の続報
・「雇い止め撤回の要求に回答先送り」　理研労組が救済申し立て〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・大阪市北区ビル火災に係る消防庁長官の火災原因調査結果報告書の公表〈総務省消防庁〉
・株式会社レッドスパイスに対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について〈消費者庁〉／「首下げ除菌」に課徴金　消費者庁、363 万円命令〈Web 報道〉
・アサリ産地偽装防止へ条例成立　熊本県、書類保存義務化〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[大災害対策]
・「宇宙天気」国家で備えを　総務省会議が報告書／「宇宙天気」国家で備えを　総務省会議が報告書、最悪シナリオ紹介〈Web 報道〉
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９３報）〈厚生労働省〉
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９４報）〈厚生労働省〉
・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除〈厚生労働省〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
[3] ストックホルム条約、バーゼル条約及びロッテルダム条約締約国会議の結果について〈環境省・経済産業省〉
[4] 「高圧ガス保安法関係手数料令の一部を改正する政令」が閣議決定されました
経済産業大臣が実施する高圧ガス製造保安責任者試験の手数料の改定〈経済産業省〉
[5] 健康安全
◇熱中症予防に関するリーフレットを更新しました〈厚生労働省〉
◇熱中症予防のために〈厚生労働省〉
[6] 廃棄物関係
◇使い捨てプラスチックを禁止　カナダ〈Web 報道〉
[7] 温暖化対策関係
◇脱炭素生活「お金かかる」　国交省調査、費用負担課題〈Web 報道〉
[8] 環境安全関係
◇食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業の採択案件について〈環境省〉／プラ製食器の辞退や古着購入…エコ活動にポイント、楽天・ドコモ・イオンなど２６団体参画〈新聞報道〉
[9] 調査、公募、意見募集等
［公募、意見募集等］　１件　　［公募結果、意見募集結果］　１件
[10] その他省庁発表　　４件
[11] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等

梅花空木（バイカウツギ）

［開催案内］　９件　　［開催記録、報告、資料等］　１件
[12] その他
◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：３件
[付録]
◇「レイハラ」対策の遅れ、大学で浮き彫り　実態調査で判明〈新聞報道〉
◇「献立地獄」「それはプラジャー！」…気付いて、「名前のない家事」〈新聞報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇自動車整備工場で小規模な爆発　１人死亡
＜NHK　2022 年 6 月 21 日＞　https://www3.nhk.or.jp/lnews/sendai/20220621/6000019741.html
２０日、多賀城市の自動車整備工場で小規模な爆発が起き、タンクローリーの修理をしていた４５歳の作業員が亡くなりました。
２０日午後７時半ごろ、多賀城栄３丁目にある自動車整備工場、「森山ディーゼル」仙台工場の作業員から「溶接の作業中に爆発が起きてけがをしている人がいる」と警察と消防に通報がありました。
警察が駆けつけたところ、この工場の作業員で仙台市に住む笹原知征さん（４５）が工場の中で意識がない状態で倒れていたということです。
警察によりますと、笹原さんは塩釜市内の病院に搬送されましたが、頭などを強く打ち、その後、死亡が確認されました。
警察によりますと、笹原さんは、ガソリンを入れるタンクローリーの修理で溶接作業をしていた際に発生した小規模な爆発に巻き込まれたとみていて、警察で事故の原因を詳しく調べています。

◇***その他の事故、事件***

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(石油ふろがま、電動草刈機(充電式))
＜消費者庁　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029227/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220621_01.pdf
特記事項:
・株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまのリコール(無償点検・改修)
・株式会社丸山製作所が輸入した電動草刈機(充電式)のリコール(回収・交換)
１．ガス機器・石油機器に関する事故：３件
（うちガスこんろ（ＬＰガス用）２件、石油ふろがま１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故　：１件
（うち電動草刈機（充電式）１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件
（うちタブレット端末１件、エアコン（室外機）１件、ノートパソコン１件、電気洗濯機１件、ヘアドライヤー１件、ライター（使い切り型）１件、リチウム電池内蔵充電器１件）

◇***事故、事件の続報***

・**「雇い止め撤回の要求に回答先送り」　理研労組が救済申し立て**

＜朝日新聞　2022 年 6 月 20 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6N766CQ6NULBH005.html

理化学研究所の研究者雇い止め問題で、理研労働組合などは 20 日、理研側が団体交渉で誠実に対応しないとして、東京都労働委員会に不当労働行為の救済を申し立てた。

2013 年 4 月施行の改正労働契約法で、同じ勤務先での有期雇用契約の期間が通算 5 年を超えると、無期雇用に転換できるようになった。研究者については研究の継続性の観点から、14 年 4 月施行の別の法律で、通算 10 年超で無期転換を申し込める特例が設けられた。ただ、理研は 16 年、「10 年を超える契約はしない」と就業規則を変更。13 年 4 月にさかのぼって適用するとした。

労組によると、今年度末に 10 年を迎え、雇い止めの対象になる研究者が 203 人いると理研側が説明しているという。中には研究チームリーダーも含まれており、42 の研究チームが廃止になることで技術職員など 177 人も雇い止めになる。

労組は理研に対し、雇い止めの撤回と、10 年を超える契約はしないという就業規則の撤回を求めている。

ただ、理研側が団体交渉の場で「検討中」などとし、回答を先送りにしていることから申し立てに踏み切った。労組の金井保之委員長は「検討内容や回答時期は全く答えてもらえない。すでに約 90 人の研究者が転職などで理研を離れており、回答を先送りすることで実質的な雇い止めが起こっている」と主張した。

理研は取材に対し、「労組とは、現在も誠実に協議を重ねております。申し立てについては、今後、適切に対応してまいります」と回答した。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・大阪市北区ビル火災に係る消防庁長官の火災原因調査結果報告書の公表

＜総務省消防庁　2022 年 6 月 21 日＞

https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/220621_yobou_1.pdf

消防庁では、令和３年 12 月 17 日に大阪府大阪市北区のビルで発生した火災について、消防法第３５条の３の２に基づく消防庁長官の火災原因調査を行いました。

このたび、調査結果がまとまったので公表します。

１ 火災概要

⑴ 発生日時等

ア 発生日時 令和３年 12 月 17 日（金）10 時 16 分頃

イ 鎮圧日時 令和３年 12 月 17 日（金）10 時 46 分

ウ 鎮火日時 令和３年 12 月 17 日（金）17 時 04 分

⑵ 発生場所

大阪府大阪市北区曽根崎新地１－３－17 堂島北ビル４階

⑶ 死傷者

死者 27 名 ※容疑者を含む

負傷者 １名

２ 出火原因

容疑者が、散布したガソリンにライターを用いて着火させたもの。

３ **死傷者の発生要因**

死傷者の発生要因としては、①着火物がガソリンであり燃焼が急激に進行したこと、②地上に避難するための唯一の階段及びエレベーターがある防火扉の前で火災が発生したため、診療所内にいた多くの者は、階段等から離れた診療所奥に避難せざるを得なかったことの２点が考えられる。

また、火災シミュレーションから、火災発生後、数分で診療所奥の廊下や診察室は一酸化炭素濃度が非常に高く、酸素濃度が低い状態となることがわかった。このため多くの死傷者が一酸化炭素中毒又は酸素欠乏症になったものと考えられる。

※ 消防庁は、「大阪市北区ビル火災を踏まえた今後の防火・避難対策等に関する検討会」において、本調査結果も参考にした上で、今後取り組むべき防火・避難対策等について検討を行っております。

・株式会社レッドスパイスに対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について
＜消費者庁　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029169/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_cms207_220621_01.pdf
消費者庁は、本日、株式会社レッドスパイスに対し、同社が供給する「SARARITO ウイルスブロッカー」と称する商品に係る表示について、景品表示法第 8 条第 1 項の規定に基づき、課徴金納付命令を発出しました。

・「首下げ除菌」に課徴金　消費者庁、363 万円命令
＜共同通信　2022 年 6 月 21 日＞　https://nordot.app/911900908007391232
消費者庁は 21 日、「首から下げるだけで空間除菌」などとうたった除菌用具「SARARITO ウイルスブロッカー」の広告には根拠がなく景品表示法違反（優良誤認）に当たるとして、販売した「レッドスパイス」（横浜市）に課徴金 363 万円の納付を命じた。
消費者庁によると、商品の包装や自社サイトに「家・電車などウイルスが気になる場所から普段いる場所まで」「塩素成分で周囲を除菌」などと表示。消費者庁は合理的な根拠を示す資料が提出されなかったとして、2021 年 3 月に再発防止命令を出した。課徴金対象期間は 20 年 5 月から 21 年 4 月まで。

・アサリ産地偽装防止へ条例成立　熊本県、書類保存義務化
＜共同通信　2022 年 6 月 21 日＞　https://nordot.app/911803499485446144?c=39546741839462401
輸入アサリを熊本産と偽る産地偽装問題を受け、熊本県議会で 21 日、再発防止を目指す条例が可決、成立した。取引記録などの書類の 3 年間保存を業者に義務付け、違反があれば是正を勧告。従わない場合に業者名を公表する。7 月から一部施行される。
漁協や流通・販売に関わる業者が対象。取引量や原産地などを記載した入出荷伝票に加え、養殖記録の保存が義務化される。必要に応じ、県知事は書類の提出を求めることができる。
熊本県はかつてアサリの有力産地だったが、近年は漁獲量が急減している。条例で、資源回復に取り組む区域を指定する。

□*大災害、原発事故対策*
[大災害対策]
・「宇宙天気」国家で備えを　総務省会議が報告書
＜共同通信　2022 年 6 月 21 日＞　https://nordot.app/911802257619763200?c=39546741839462401
総務省の有識者会議は 21 日、太陽表面の爆発現象などの情報を伝える「宇宙天気予報」について、観測や発信の強化に向けた報告書の内容をまとめた。宇宙の状況が通信や電力網といったインフラに悪影響を及ぼしかねないためで、国家で危機管理に当たる必要があると提言。専門人材が活躍できるよう「宇宙天気予報士」といった民間資格をつくることも促す。
報告書では100年に1回かそれ以下の頻度で起こる極端な宇宙天気の被害を想定。携帯電話の断続的な不通や、広域停電が起こる恐れがあるといった「最悪シナリオ」を紹介した。国や企業がリスクを理解し「効果的な対策を講じるべきだ」と訴えた。
「宇宙天気」国家で備えを　総務省会議が報告書、最悪シナリオ紹介
＜産経ニュース　2022 年 6 月 21 日＞
https://www.sankei.com/article/20220621-LZORR4PBI5P7RCTZ6FHEQCB3MA/
総務省の有識者会議は２１日、太陽表面の爆発現象などの情報を伝える「宇宙天気予報」について、観測や発信の強化に向けた報告書の内容をまとめた。宇宙の状況が通信や電力網といったインフラに悪影響を及ぼしかねないためで、国家で危機管理に当たる必要があると提言。専門人材が活躍できるよう「宇宙天気予報士」といった民間資格をつくることも促す。
報告書では１００年に１回かそれ以下の頻度で起こる極端な宇宙天気の被害を想定。携帯電話の断続的な不通や、広域停電が起こる恐れがあるといった「最悪シナリオ」を紹介した。国や企業がリスクを理解し「効果的な対策

を講じるべきだ」と訴えた。
日本では国立研究開発法人の「情報通信研究機構（ＮＩＣＴ）」が太陽の活動などを観測し「やや活発」「静穏」といった予報を発表している。ただ、これまでの情報発信では「警報」という言葉を使っていないため「危険度を直感的に把握しにくい」と指摘し、ＮＩＣＴには伝達や体制の強化を求めた。

[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９３報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）
＜厚生労働省　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=sVSTbnRVNP2UOY4jY
１　自治体の検査結果
岩手県、宮城県、さいたま市、東京都、文京区、神奈川県、横浜市、相模原市、山梨県、岐阜市、浜松市、滋賀県、大阪府、大阪市、奈良県、徳島県、香川県、高知市
※ 基準値超過　19件

No.	840	宮城県	タケノコ	(Cs : 110 Bq / kg)
No.	848	宮城県	タケノコ	(Cs : 150 Bq / kg)
No.	849	宮城県	タケノコ	(Cs : 160 Bq / kg)
No.	850	宮城県	タケノコ	(Cs : 110 Bq / kg)
No.	856	宮城県	タケノコ	(Cs : 150 Bq / kg)
No.	863	宮城県	タケノコ	(Cs : 110 Bq / kg)
No.	864	宮城県	タケノコ	(Cs : 160 Bq / kg)
No.	865	宮城県	タケノコ	(Cs : 160 Bq / kg)
No.	873	宮城県	ワラビ	(Cs : 200 Bq / kg)
No.	883	宮城県	コシアブラ	(Cs : 170 Bq / kg)
No.	884	宮城県	ゼンマイ	(Cs : 240 Bq / kg)
No.	2480	宮城県	タケノコ	(Cs : 151 Bq / kg)
No.	2528	宮城県	タケノコ	(Cs : 136 Bq / kg)
No.	2537	宮城県	タケノコ	(Cs : 135 Bq / kg)
No.	2947	宮城県	タケノコ	(Cs : 119 Bq / kg)
No.	2952	宮城県	タケノコ	(Cs : 116 Bq / kg)
No.	3216	宮城県	タケノコ	(Cs : 115 Bq / kg)
No.	3453	宮城県	タケノコ	(Cs : 215 Bq / kg)
No.	3478	宮城県	タケノコ	(Cs : 106 Bq / kg)

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果
※ 基準値超過　なし
３　国立医薬品食品衛生研究所における検査
※　基準値超過　1件

No.	21	長野県	コシアブラ	(Cs : 120 Bq / kg)

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９４報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）
＜厚生労働省　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=c5ZRrLaX9j9W-0_hY
１　自治体の検査結果
北海道、青森県、仙台市、山形県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、文京区、神奈川県、横浜市、山梨県、滋賀県、京都府、京都市、大阪府、大阪市
※ 基準値超過　なし
２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果
※ 基準値超過　なし
３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※　基準値超過　１件
No. 7　　福島県　　タケノコ　　(Cs : 270 Bq / kg)

・原子力災害対策特別措置法第20条第２項の規定に基づく食品の出荷制限の解除（原子力災害対策本部長指示）
＜厚生労働省　2022 年６月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=mXy7Rlx9HNW8Ea4LY
本日、原子力災害対策本部は、栃木県に対し、原子力災害対策特別措置法に基づき出荷制限が指示されていた、栃木県矢板市（県の定める管理計画に基づき管理される区域に限る。）において産出されたタケノコについて、出荷制限の解除を指示しました。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）
＜厚生労働省　2022 年６月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=3Tj_Ahg5WJH4Vd9PY
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年６月 21 日版）
＜厚生労働省　2022 年６月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k3axTFZ3Ft-2G64BY

[対策・予防]

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチンの日本での３回目接種に相当する接種について更新しました。
＜厚生労働省　2022 年６月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=MdQT7vTVtHOUuQ-jY
・新型コロナワクチンの日本での初回接種に相当する接種について更新しました。
＜厚生労働省　2022 年６月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=N9IV6PLTsnsSvw6lY

・G20 接種アプリ相互使用で合意　渡航円滑化へ、保健相会合
＜共同通信　2022 年６月 20 日＞　https://nordot.app/911598768239427584
20 カ国・地域（G20）は 20 日、インドネシアのジャワ島中部ジョクジャカルタで保健相会合を開いた。新型コロナウイルス禍での海外渡航を円滑にするため、各国のワクチン接種証明アプリの相互使用について 17 カ国・地域が合意。実現すれば、渡航者は自国アプリの QR コードを提示することで参加国の検疫で健康証明を得られる形になる。
世界保健機関（WHO）の規定に沿い、接種歴などのデータ項目を標準化。新型コロナにとどまらず、ほかのワクチンの接種証明にも適応させるほか、将来的にはアプリ提示を求める加盟各国の公共施設での活用も目指すという。

・J&J ワクチンを国内で承認　５種類目、接種は自己負担
＜共同通信　2022 年６月 20 日＞　https://nordot.app/911591869178445824?c=39546741839462401
厚生労働省は 20 日、米医薬品大手ジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）のグループ会社ヤンセンファーマ（東京）の新型コロナウイルスワクチンについて、製造販売を正式に承認した。国内で使えるワクチンは５種類となった。
厚労省の専門部会は５月 30 日、承認することを了承していた。同省は公費負担で打てるワクチンに含めない方針を示しており、希望する場合は原則自己負担になる見込み。
承認済みの四つのワクチンは最初に２回の接種が必要だが、J&J のワクチンは１回で済む。対象は 18 歳以上。
米国などで使われているが、接種後、まれに血小板減少を伴う血栓症が報告されている。

****

[3] ストックホルム条約、バーゼル条約及びロッテルダム条約締約国会議の結果について
＜環境省　2022 年６月 21 日＞　http://www.env.go.jp/press/111174.html

＜経済産業省　2022 年６月 21 日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220621004/20220621004.html?from=mj

１．化学物質・廃棄物関連３条約の締約国会議である、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（ストックホルム条約）第 10 回締約国会議、有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約（バーゼル条約）第 15 回締約国会議及び国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約（ロッテルダム条約）第 10 回締約国会議が、本年６月１日（水）～６月 17 日（金）の日程で、ストックホルム（スウェーデン）とジュネーブ（スイス）において合同開催され、我が国からは外務省、経産省及び環境省の担当官が出席したほか、ハイレベルセグメント（６月１日開催）に正田環境省地球環境審議官が出席しました。

２．期間中、条約ごとに技術的な議題、運用上の課題などについて議論が行われたほか、３条約で共通する技術協力や条約間の連携の強化による効率的な対策の実施についての議論が行われました。

３．ストックホルム条約については、ペルフルオロヘキサンスルホン酸（PFHxS）とその塩及び PFHxS 関連物質の条約附属書Ａへの追加が採択されました。加えて、デカブロモジフェニルエーテル及び短鎖塩素化パラフィンについて、個別の適用除外が引き続き必要か検討が行われました。バーゼル条約については、同条約の附属書を改正し、非有害な電子・電気機器廃棄物(E-waste)についても条約の規制対象とすること等が決定されました。また、日本がリード国を務めた水銀と有害廃棄物の処分についてのガイドラインが採択されました。ロッテルダム条約では、「デカブロモジフェニルエーテル」及び「ペルフルオロオクタン酸（PFOA）とその塩及び PFOA 関連物質」の２物質群が新たに条約対象物質に追加されました。

■背景

有害な化学物質及び廃棄物を規制し、これらが環境及び人の健康に与える影響を防ぐという３条約共通の目的を効果的に達成するため、ストックホルム条約、バーゼル条約及びロッテルダム条約の締約国会議が、2017 年及び 2019 年に続き、今回も合同開催されました。

■会合の概要

（１）開催地・開催期間

開 催 地：条約締約国会議ハイレベルセグメント　ストックホルム（スウェーデン）

条約締約国会議　ジュネーブ（スイス）

開催期間：条約締約国会議ハイレベルセグメント　６月１日（水）

条約締約国会議　　６月６日（月）～17 日（金）

各締約国会議の主なスケジュール

ストックホルム条約第 10 回締約国会議	６月　６日(月）～　６月　10 日(金)
バーゼル条約第 15 回締約国会議	６月　６日(月）～　６月　15 日(水)
ロッテルダム条約第 10 回締約国会議	６月 13 日(月）～　６月　17 日(金)
条約締約国会議合同セッション	６月　６日(月）～　６月　17 日(金)

（２）主な議題

＜ハイレベルセグメント＞

〇2030 年に向けた持続可能な開発

〇パートナーシップを通じた取組の強化

〇経済及び社会の繁栄と両立した廃棄物及び汚染物質の削減

＜ストックホルム条約＞（結果の概要は別添１を参照）

〇条約附属書Ａへの新規 POPs 物質の追加

・ペルフルオロヘキサンスルホン酸（PFHxS）とその塩及び PFHxS 関連物質

○個別の適用除外の見直し
・デカブロモジフェニルエーテル
・短鎖塩素化パラフィン
○条約の有効性評価
＜バーゼル条約＞　（結果の概要は別添２を参照）
○条約附属書改正により非有害な E-waste を条約の規制対象物へ追加
○日本がリード国を務めた水銀廃棄物の環境上適正な管理に関する技術ガイドラインと有害廃棄物の処分に関する技術ガイドラインの採択
○各種技術ガイドラインの議論・採択
＜ロッテルダム条約＞
○附属書Ⅲへの対象化学物質の追加（「デカブロモジフェニルエーテル」及び「ペルフルオロオクタン酸（PFOA）とその塩及び PFOA 関連物質」）
＜条約締約国会議合同セッション＞（結果の概要は別添３を参照）
○技術支援
○事業計画・予算
○国際協調
（３）会議文書等
議題、会議文書等は下記条約事務局のウェブサイトから入手可能です。
http://www.brsmeas.org/20212022COPs/MeetingDocuments/tabid/8810/language/en-US/Default.aspx
（４）我が国からの出席者
条約締約国会議ハイレベルセグメント：環境省　正田寛地球環境審議官
条約締約国会議：外務省、経済産業省及び環境省の担当官
（５）次回会合の予定
次回会合は、2023 年５月８日～５月 19 日にバハマ国で開催される予定です。今回と同様に３条約の締約国会議を連続で開催するとともに、３条約共通の課題については合同セッションで議論する予定です。
（６）関連情報
＜各条約関連 Web ページ＞
・ ストックホルム条約関連情報
http://www.env.go.jp/chemi/pops/index.html
・ バーゼル条約関連情報
http://www.env.go.jp/recycle/yugai/index.html
・ ロッテルダム条約関連情報
http://www.env.go.jp/chemi/pic/index.html
添付資料
ストックホルム条約第 10 回（COP10）締約国会議の結果の概要
http://www.env.go.jp/press/files/jp/118202.pdf
バーゼル条約第 15 回締約国会議（COP15）の結果の概要
http://www.env.go.jp/press/files/jp/118203.pdf
ストックホルム条約、バーゼル条約、ロッテルダム条約締約国会議（合同セッション）の結果の概要
http://www.env.go.jp/press/files/jp/118204.pdf
****

[4] 「高圧ガス保安法関係手数料令の一部を改正する政令」が閣議決定されました
経済産業大臣が実施する高圧ガス製造保安責任者試験の手数料の改定

＜経済産業省　2022 年 6 月 21 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220621003/20220621003.html?from=mj
経済産業省は、高圧ガス保安法に基づく高圧ガス製造保安責任者試験のうち、経済産業大臣が実施する試験であ

る、甲種化学責任者、甲種機械責任者及び第一種冷凍機械責任者の試験を受けようとする者に対する手数料の見直しを行いました。
本改正は令和4年6月30日（木曜日）に施行され、今年の11月に実施予定の試験から適用されます。
1．改正の経緯
高圧ガス保安法（昭和26年法律第204号）に基づき、高圧ガスの製造及び高圧ガスの災害の発生の防止に関して必要な知識等について、高圧ガス製造保安責任者試験（以下「試験」という。）が行われており、試験に合格することにより高圧ガス製造保安責任者免状の交付を受けることができます。
経済産業大臣が実施する試験を受けようとする者が納めるべき手数料は、高圧ガス保安法関係手数料令（平成9年政令第21号）に定められています。
試験は、高圧ガス保安協会が実施主体であるところ、受験者数減による固定費の増加、新型コロナウイルス感染症対策に伴う会場費用の増加等により、現行の試験手数料と実費に乖離が生じていました。
こうした状況下では、今後継続して試験を安定的に運営することが困難となることから、高圧ガス保安法関係手数料令の一部を改正し、令和4年度試験から適用することとします。
2．改正内容
経済産業大臣が実施する試験である、甲種化学責任者、甲種機械責任者及び第一種冷凍機械責任者の試験を受けようとする者に対する手数料を、以下のとおり改正します。

	現行	改正後
甲種化学責任者 甲種機械責任者 第一種冷凍機械責任者	13,200 円 (12,700 円)	17,800 円 (17,300 円)

（　）内は電子申請の場合
関連資料
要綱　https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220621003/20220621003-1.pdf
条文＋理由　https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220621003/20220621003-2.pdf
新旧対照表　https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220621003/20220621003-3.pdf
参照条文　https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220621003/20220621003-4.pdf
****
[5] ***健康安全***
◇熱中症予防に関するリーフレットを更新しました
＜厚生労働省　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=v1qdYHpbOvOaN44tY

◇熱中症予防のために
＜厚生労働省　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=P9od4PrbunMatw-tY
****
[6] ***廃棄物関係***
◇使い捨てプラスチックを禁止　カナダ
＜時事ドットコム　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022062100229&g=int
カナダ政府は２０日、リサイクルが難しい使い捨てプラスチック製品の製造と輸入を禁止すると発表した。声明では「いくつかの例外を除き、今年１２月に発効する」としている。
　新たな規制では、リサイクルせずに捨てられるプラスチック製のレジ袋や食器、食品容器、ストローなどが対象になる。
　統計によると、カナダでは毎年最大１５０億枚のレジ袋、毎日１６００万本のストローが使用されている。(ロイター時事)。
****
[7] ***温暖化対策関係***

◇脱炭素生活「お金かかる」　国交省調査、費用負担課題

＜共同通信　2022 年 6 月 21 日＞　https://nordot.app/911791623795425280?c=39546741839462401

斉藤鉄夫国土交通相は 21 日、2022 年版国土交通白書を閣議へ提出した。地球温暖化による災害リスクへの対応は、防災・減災対策に加え「脱炭素化が不可欠」と強調。国民意識調査では、電気自動車（EV）やハイブリッド車への買い替えは 31%、エコ住宅は 26%の人が「お金がかかる」と答えたと紹介し「費用負担が課題」とした。

白書は、頻発する洪水や土砂災害は温室効果ガス排出の影響が指摘されており、交通や住まいの分野で脱炭素化を進め、気候変動を緩和する必要があると訴えている。

意識調査は今年 2 月、18 歳以上の 1229 人を対象にインターネットで実施した。

****

[8] ***環境安全関係***

◇食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業の採択案件について

＜環境省　2022 年 6 月 21 日＞　http://www.env.go.jp/press/111206.html

１．　このたび、同事業の執行団体である一般社団法人地域循環共生社会連携協会が公募を行った結果、26 件が採択されましたのでお知らせします。

２．　なお、令和４年５月 24 日（火）～同年６月 24 日（金）の期間で、２次公募を実施しています。

【添付資料】

・別紙１　「食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業 一次公募採択結果」

・別紙２　「環境配慮行動とポイントに関する全国アンケート調査」（環境省）

■ 趣旨

消費ベースで我が国のライフサイクル温室効果ガス排出量をみると、約６割が家計に起因しており、消費者のライフスタイルの脱炭素型への転換が重要です。消費者の環境配慮行動を促進するため、ポイントというわかりやすい形で行動の結果を見える化、インセンティブ化してフィードバックすることが有効であることが、環境省のこれまでの行動科学の知見を活用したナッジ事業により実証されています。

このため、環境省では、令和３年度補正予算の食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業により、環境配慮製品・サービスの選択等の消費者の環境配慮行動に対し、企業や地域等がポイントを発行する取組を支援し、こうした取組を拡大していきます。

■ 公募の結果

令和４年３月 31 日（木）～同年５月 18 日（水）の期間で公募（１次公募）が実施され、33 件の応募がありました。外部の有識者から成る審査委員会による厳正な審査の結果、全国規模事業９件、地域規模事業 17 件の合計 26 件が採択となりました。

ショッピングセンター最大手のイオンモール株式会社やゆめタウン、サミット、エーコープ近畿等のスーパーマーケット、E コマース・プラットフォーマーの楽天グループ、電力小売最大手の東京電力エナジーパートナー、ポイントサービスとしての NTT ドコモ、自治体や地域団体等の幅広い主体により、蓄電池ユーザーの節電協力（※東京電力エナジーパートナー）、PPA 方式による太陽光発電設備の導入、省エネ家電の購入、小型家電回収への協力、プラスチック製のカトラリーやホテルのアメニティの辞退、プラスチックハンガーの返却、配送資材の省資源化、サステナブルファッション・リユース衣類の購入、衣類の回収、消費・賞味期限間際の食品の購入、農産物の地産地消、ゼロカーボンベジタブルの購入、公共交通機関や EV シェアの利用、公共交通機関と再エネによるゼロカーボン・ドライブを組み合わせたツアー（ゼロ旅）、再エネ電力導入施設への宿泊、飲料容器のリユース・リフィルなど、様々な消費者の環境配慮行動へのポイント発行に取り組んでいただきます。

■ 採択事業者

採択事業者の一覧については別紙 1 の「食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業 一次公募採択結果」を御覧ください。

また、参考として別紙２の「環境配慮行動とポイントに関する全国アンケート調査」（環境省）を御参照ください。調査に協力いただいた個人の皆様が環境配慮行動へのポイント発行を期待する業種・企業に、今回、幅広く参画いただいています。

■ その他

その他、詳細については以下の執行団体のウェブサイトを御覧ください。
URL：https://rcespa.jp/

・プラ製食器の辞退や古着購入…エコ活動にポイント、楽天・ドコモ・イオンなど２６団体参画
＜読売新聞　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/economy/20220620-OYT1T50254/

環境に配慮した行動をとった消費者にポイントを発行する環境省の「グリーンライフ・ポイント事業」に、楽天グループやＮＴＴドコモなど２６団体が参入することがわかった。８月以降、順次、発行をスタートさせる。延べ２億人以上の会員を持つ既存のポイント制度と連動することで、ためたポイントを買い物に利用しやすくし、個人のライフスタイルの転換を促したい考えだ。

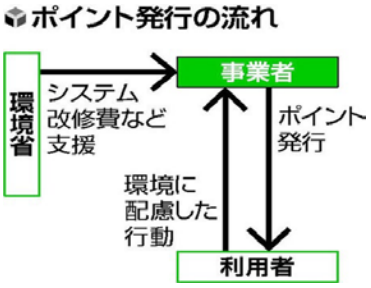
山口環境相が２１日にも、１次公募で選ばれた２６団体を公表する。

グリーンライフ・ポイントは、消費者に金銭的なインセンティブ（動機付け）を与えてエコ行動を促し、温室効果ガスの排出量の６割（消費ベース）を占める家計関連の排出を削減するのが狙い。環境省は２０２１年度補正予算で１０１億円を計上した。

２６団体は、大手の通販サイトやスーパー、電力、自治体など、食と暮らしに関連するサービスを提供する団体が多い。消費者がエコな商品を購入したり、プラスチックや食品ロスの削減につながる行動をとったりした場合、事業者がそれぞれ運営するサービス上でポイントを発行する。

例えば、楽天ポイントを運営する楽天グループは、省エネ家電や古着を購入した利用者にポイントを付与する。ＮＴＴドコモは、共通ポイント「ｄポイント」が使える一部のスーパーやコンビニなどで、消費期限の迫った青果物や総菜を購入した客に発行。イオンモールは、プラ製のフォークやスプーンの受け取りを辞退した客を対象とする。この３企業だけで、既存ポイントの会員数は延べ２億人を超える。

自治体では、堺市が専用のアプリを開発し、エコな行動をとった地域住民にポイントを付与する仕組みを導入する。



ポイント発行は事業者ごとに８月頃から順次スタートする。発行額は商品価格の１～５％程度となる見通しで、今年度中に全体で１億円超となる見込み。

国はシステム改修費などを補助するが、発行ポイントが利用された際の割引分は事業者が負担する。事業者側は、廃棄物などの減少でコストを削減できるほか、環境に配慮した企業活動をアピールできるメリットがある。

環境省が２月に全国４０００人を対象に行ったアンケート調査では、金銭的なポイントがもらえるとしたら環

境配慮行動を実施するかどうかを尋ねたところ、８割が「実施する」と回答した。
　同省は、ポイント制度が個人の行動変容を後押しするとみて、現在、参加団体の２次公募を行っている。将来的には、民間主導によるポイント制度の拡充を期待している。
****
[9] ***調査、公募、意見募集等***
[公募、意見募集等]
◇「令和４年度学校等における生命（いのち）の安全教育推進事業」」の公募について
＜文部科学省　2022 年 6 月 21 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agh2ac7H51e7fwbK

[公募結果、意見募集結果]
◇令和４年度「脱炭素×復興まちづくり」FS 委託業務の採択決定について
＜環境省　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/111227.html
（※FS：フィージビリティー・スタディの略。実現可能性を検討するための調査を指します。）
****
[10] ***その他省庁発表***
◇教育公務員特例法施行規則（文部科学省令第 21 号）
　　[官報]　令和 4 年 6 月 21 日　号外　第 132 号　5 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220621/20220621g00132/20220621g001320005f.html

◇教育職員免許法施行規則等の一部を改正する等の省令（文部科学省令第 22 号）
　　[官報]　令和 4 年 6 月 21 日　号外　第 132 号　5～14 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220621/20220621g00132/20220621g001320005f.html

◇教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令附則第十条第一項第六号の規定に基づき文部科学大臣が定める者等を廃止する件（文部科学省告示第 99 号）
　　[官報]　令和 4 年 6 月 21 日　号外　第 132 号　15 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220621/20220621g00132/20220621g001320015f.html
----
◇夏季インターンシップ情報を掲載しました！
＜厚生労働省　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=T6ptkIqrygNqx3TdY
厚生労働省で開催するインターンシップの開催情報をご案内します。
インターンシップは、実際の業務や職場・職員の雰囲気を体験できる貴重な機会です。是非ご応募ください。
令和４年度厚生労働省夏季職場体験実習（夏季インターンシップ）
厚生労働省では、厚生労働省職場体験実習実施要領［37KB］に基づき、大学及び大学院（以下、「大学等」という。）の学生を対象とし、厚生労働省本省において実務を体験することにより、職業意識の啓発、キャリア形成の支援に資するとともに、厚生労働省への理解を深めてもらうことを目的として、下記のとおり職場体験実習（インターンシップ）を実施します。
1. 実習の対象者
大学等に在籍する学生
※障害のある方も応募可能です。（平成29年度　３名受入）
2. 実習の期間
令和４年９月５日（月）から各局課（室）が設定する期間
※受入局課（室）により、実施期間が異なります。
3. 実習の場所・
時間及び募集内容
【実習の場所】

厚生労働省本省の各部局
（所在地：東京都千代田区霞ヶ関1-2-2 中央合同庁舎第5号館）
【時間】
原則として、国民の祝日を除く月曜日から金曜日までの9時30分から17時45分まで。
（うち、12時から13時は、休憩時間）
【募集内容】
受入予定の詳細については、
令和４年度厚生労働省職場体験実習受入予定表[61KB]をご覧ください。
※厚生労働省の組織等の情報については、こちらをご参照ください。
4.応募締切
令和４年７月１日（金）（必着）
※この締切は、大学等が、学生の応募をとりまとめて、厚生労働省に提出する締切日です。
大学等における応募締切ではありませんので、ご注意ください。
5.応募の方法等　　―省略―
6.参加学生の決定　　―省略―
7.所要経費　　―省略―
8.留意事項　　―省略―
9.応募・問い合わせ先　　―省略―
****

[11] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法検討会（第３回）」の開催について　６月 28 日
＜環境省　2022 年６月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/111218.html
（１）本制度の対象範囲・算定対象活動・排出係数の見直しについて（状況報告）
（２）本制度で活用できるカーボン・クレジット等について（討議）
（３）都市ガス・熱の供給事業者別排出係数について（討議）
（４）電気の使用に伴う排出量の算定方法について（討議）

・産業構造審議会保安・消費生活用製品安全分科会ガス安全小委員会（第 26 回）　６月 28 日
＜経済産業省　2022 年６月 21 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45986
1. ガス事業法施行規則改正（災害時連携計画関係）について
2. その他

・「総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキン ググループ」「交通政策審議会港湾分科会環境部会洋上風力促進小委員会」合同会議（第 13 回）　６月 23 日
＜経済産業省　2022 年６月 21 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/46066
1. 再エネ海域利用法に基づく事業者選定の評価の考え方等について

・第２８回総合資源エネルギー調査会　電力・ガス事業分科会　原子力小委員会　６月 30 日
＜経済産業省　2022 年６月 21 日＞
https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/46026
1. 地域との共生と国民理解の促進（仮）

・第３回「耐震・環境不動産形成促進事業のあり方検討会」の開催について　６月 23 日
＜環境省　2022 年６月 21 日＞　https://www.env.go.jp/press/111209.html
耐震・環境不動産形成促進事業のあり方検討会 取りまとめ報告書（案）について　等

・中央環境審議会地球環境部会（第 149 回）の開催について　　６月 28 日
＜環境省　2022 年６月 21 日＞　http://www.env.go.jp/press/111187.html
（１）国内外の最近の動向について（報告）
（２）その他
・教育データの利活用に関する有識者会議(第 10 回)の開催について　　6 月 24 日
＜文部科学省　2022 年６月 21 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agh2ac7H51e7fwbF
1. 教育データの利活用に係る取組について
2. 教育データ利活用に係る留意点について
3. その他
・大学研究力強化委員会（第５回）の開催について　　6 月 30 日
＜文部科学省　2022 年６月 21 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agh2ac7H51e7fwbG
1. 大学研究力強化に向けた取組　（1. 世界と伍する研究大学の実現に向けた大学ファンドの創設 2. 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ 3. 大学の強みや特色を伸ばす取組の強化（大学研究力関係））
2. その他
・国立研究開発法人審議会 防災科学技術研究所部会（第 28 回）　配付資料　　6 月 22 日
＜文部科学省　2022 年６月 21 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/agh2ac7H51e7fwbI
1. 令和４年度国立研究開発法人審議会防災科学技術研究所部会の進め方について
2. 国立研究開発法人防災科学技術研究所の令和３年度業務実績評価及び第４期中長期目標期間終了時に見込まれる業務実績評価について
3. その他

[開催記録、報告、資料等]
・令和４年度第４回医薬品等安全対策部会安全対策調査会 議事録　　５月２４日
＜厚生労働省　2022 年６月 21 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=6w7JNC4PbqfOY995Y
****

[12] ***その他***

◇新化学物質、化学物質新利用技術等

・スコットランドの湖の「謎の生物」正体判明…４億年前の化石「進化の空白」埋める
＜読売新聞　2022 年６月 21 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/science/20220616-OYT1T50174/

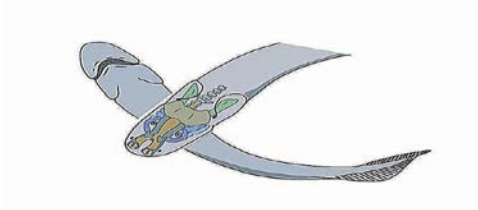
約４億年前の地層から見つかったウナギのような謎の生き物の正体を突き止めたと、理化学研究所などのチームが発表した。陸上にすむ脊椎動物の祖先と近い特徴を持っていたといい、生物が水中から陸上に進出する進化の過程の解明につながると期待される。

科学誌ネイチャーに掲載された論文によると、この生き物は、スコットランドの湖に生息していた「パレオスポンディルス」。全長約５センチで細長い姿をしている。サメの仲間か両生類の幼生か、など分類を巡る論争が１００年以上続いてきたが、解析に必要な分析装置の精度に限界があり、結論が出ていなかった。

チームは、理研の大型放射光施設「ＳＰｒｉｎｇ（スプリング）―８」（兵庫県）の高精度Ｘ線装置を使い、保存状態の良い頭部の化石二つを観察。関節の有無や骨の構成などから、ひれが手足に変化して魚類から両生類に進化する途中段階で、「生きた化石」と呼ばれるシーラカンスより陸上の脊椎動物に近いことがわかった。

進化の過程で存在したはずだが化石が見つかっていないミッシングリンク（失われた環（わ））を埋める生物の一つとみられ、チームの平沢達矢・客員研究員（古生物学）は「魚類と両生類の間に位置する生物と言え、進化の空白を一つ埋めることができた」と話した。

生物の進化に詳しい小林快次・北海道大教授（古脊椎動物学）の話 「哺乳類など四足動物の起源を探る上で重要な知見になる」



パレオスポンディルスの復元図＝理化学研究所提供

◇*その他*

・世界の大学・研究所の「研究力」、トップ１０に中国４機関がランク入り…日本は東大の１４位が最高
＜読売新聞　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.yomiuri.co.jp/science/20220621-OYT1T50074/

学術出版大手シュプリンガー・ネイチャーは、２０２１年に主要科学誌に掲載された論文数などに基づく世界の大学や研究所の「研究力」ランキングを発表した。トップ１０に中国の４機関がランク入りした一方、日本勢は東京大の１４位（前年８位）が最高で、２年ぶりにトップ１０圏外となった。

ランキングは自然科学系の８２誌に発表された論文について、同社が各大学や研究機関の貢献度を調べて集計した。１００位以内に入った日本勢は東大のほか京都大３７位（同３７位）、大阪大６４位（同６５位）、理化学研究所８７位（同７４位）の４機関だった。

１００位以下では東北大１０３位（同７７位）、東京工業大１０６位（同１０１位）、名古屋大１１１位（同９１位）、北海道大１２０位（同１２７位）などとなっている。

１位の中国科学院、２位の米ハーバード大などトップ層の顔ぶれは前年と変わらなかったが、今回は中国勢３機関が新たにトップ１０に入り躍進した。国別の順位では、日本は米国、中国、ドイツ、英国に続く５位で、前年と同じだった。

・10 兆円ファンド検討の農工大学長「大学の大きさではなく信念大事」
＜朝日新聞　2022 年 6 月 21 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6N6HHJQ6MULBH001.html

世界トップレベルの研究力をめざす大学に、国が創設した大学ファンドで支援する制度に、東京農工大が申請する方向で検討している。「大きな大学だけがうまくいっても、日本全体がうまくいくわけではない。大学ランキングや大学の規模によらないことも大事」。農工大がモデルを示すと語る、千葉一裕学長のビジョンとは。

大学ファンド制度は日本の大学の国際競争力の復活をねらい、10 兆円規模の「官製」基金を運用し、その利益から対象の大学に年数百億円ずつ配る。支援を受ける「国際卓越研究大学」は大学の応募をもとに国が審査、最多 5〜7 大学を認定する方針だ。今年度中に公募し、2024 年度から支援を始める。

朝日新聞が 5 月に主要な国公私立大学を対象に実施したアンケートでは、名古屋大、東北大、早稲田大、大阪大、農工大の 5 大学が制度の申請に前向きな態度を表明した。

旧帝大ではない国立大学は農…

・公務員試験、３２道府県で応募者減　技術職確保にあの手この手―時事通信調査
＜時事ドットコム　2022 年 6 月 18 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022061700832&g=pol

都道府県が実施する２０２３年度職員採用試験（大卒・大学院修了程度）のうち、３２道府県で応募者が前年度を下回ったことが、時事通信の調査で分かった。応募者総数は前年度とほぼ横ばいの５万１２１９人。多くの自治体では、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいた民間企業の採用が回復傾向であることを減少理由に挙げており、特に民間と競合する技術職の確保に力を入れている。

１次試験は既に実施された東京や大阪などを除き、大半の自治体で１９日に行われる。

前年度を１８．１％下回った北海道は「民間の採用意欲が予想以上だった」（担当者）と分析。一方、４７．６％増えた群馬県は、試験対策が必要となる専門的な問題を課さない試験区分を設けた結果、応募者増につながったとしている。

民間との獲得競争が激しい土木や建築といった技術系では、人材確保に向け、学生へのＰＲや試験方式を工夫する動きが目立った。鹿児島県は技術職の魅力を発信するＰＲ動画を作成し、技術系職員が１対１で学生らの相談に応じる制度も新設。京都府は総合土木や薬剤師の受験可能年齢を３５歳から４０歳に引き上げ、門戸を広げ

た。

民間と併願してもらうため、民間で導入が広がる「人物重視」の採用試験を加える自治体もある。茨城県では一部の試験で自己ＰＲを書き込むエントリーシートを導入し、面接の配点も以前より高くした。

一方、即戦力確保の一環として、福井県は過去に勤務実績があり、育児や介護で退職した職員を対象とする「カムバック採用試験」を導入。山形県では、ロシア侵攻を受けたウクライナ避難民の受け入れを見据え、国際関係経験者採用枠の受検資格に、ウクライナ語の語学力を加えた。面接では会話試験も行う予定で、避難民の支援に向けた体制を整えたい考えだ。

****

[付録]

◇「レイハラ」対策の遅れ、大学で浮き彫り　実態調査で判明

＜毎日新聞　2022 年 6 月 21 日＞　https://mainichi.jp/articles/20220620/k00/00m/040/047000c

人種や国籍への配慮を欠く言動「レイシャルハラスメント（レイハラ）」を、大学で外国人の学生や教員が受けるケースが相次いでいるとして、京都の学者らで作る団体が対策を求めている。団体が京都府内の大学で初めて行った調査では、大学によるレイハラ対策の遅れが浮き彫りになった。専門家は「人権や多様性を巡り、各大学の姿勢が問われる問題だ」と指摘している。

教員の言葉に衝撃

「文句があるなら帰ればいい」「日本にいる理由はない」

京都市内に住む在日コリアンの女性（28）は、市内の私立大に通っていた約 8 年前、授業中に男性教員が読み上げた言葉に衝撃を受けた。

約 170 人が受講する多文化理解の授業。女性は以前、教員に指名され、在日コリアンについて当事者として発言していた。翌週の授業で、複数の学生が書いた差別的な感想文を教員が読み上げた。歴史認識が誤っているとみられる内容も含まれていたが、教員が言及することはなかった。

女性は「この教室に、私の属性に対して敵意や不快感を抱いている人がいるんだ」と感じた。コメントは匿名で読み上げられたため、書いたのが誰か分からないのも恐怖だった。

女性はその後、学部の建物を見ると動悸（どうき）や頭痛がし、大学から足が遠のいた。教員には仲間と共に抗議したが、「意見があるなら授業中に挙手して言えばいい」などと開き直った態度を取られ、不信感が募った。学部の友人とも疎遠になっていったという。

この事例について、「京都府・京都市に有効なヘイトスピーチ対策の推進を求める会」（京都市上京区）の共同代表を務める、板垣竜太・同志社大教授（朝鮮近現代社会史）は「学生のコメントを取り上げるのであれば、教員は差別的な内容であると批判するべきだった」と指摘する。

「求める会」は 2021 年 7～8 月、京都市内を中心とする府内 30 大学に調査を依頼。19 大学から回答を得て、今春に調査報告書をまとめた（回答率 63・3%）。

対中・対韓感情悪化など背景に

調査結果によると、ハラスメントに関する規定やガイドライン自体は全校が設けていたが、その中でハラスメントの種類として、レイハラを明記していたのは立命館大の 1 校のみ。回答内容が公表された 18 大学のうち、セクハラは全大学、パワハラは 17 大学が挙げていた。

立命館大は「授業で特定の国民、人種、民族を侮蔑する」「留学生の文化的背景を無視して日本人と同じ基準で振る舞うよう強要する」ことなどがレイハラに当たると具体的に記している。

また、「レイハラの実態を把握しているか」との設問には、全大学が「把握していない」または「開示できない」と回答した。

報告書には、板垣教授が見聞きした実例として、教員が授業中に韓国を侮蔑する発言を繰り返した▽在日コリアンの教員が学生から直接「韓国人嫌い」と言われた▽韓国人留学生が学外で「死ね」「このバカ学生ども」と言われた――などのケースが挙げられている。

レイハラの被害は対中・対韓感情の悪化などを背景に増えているとみられる。法整備は長年遅れていたが、企業での対策は 20 年施行の「改正労働施策総合推進法」で一定の前進があったとされる。同法は、パワハラ防止策を雇用主に義務づけるもの。パワハラにあたるかどうか判断する上で、労働者が外国人であることも考慮すると、

厚生労働省の通達などで示されたためだ。

一方、大学がレイハラ対策を講じる明確な法的根拠はないのが現状だ。大学による取り組みも遅れており、板垣教授は「各大学は規定にレイハラを定義づけるべきだ。そうして初めて、実態把握や対策が進む」と訴えている。

◇「献立地獄」「それはプラジャー！」…気付いて、「名前のない家事」

＜読売新聞　2022年6月21日＞　https://www.yomiuri.co.jp/national/20220620-OYT1T50196/

はっきりとした名称がなく、認識されにくい様々な家事に関心を持ってもらおうと、青森県は、県民らが“命名”したものをまとめたチラシ「あなたに気づいてほしい家事」を作った。県有施設などに７月中に配布する予定だ。県は、女性に偏りがちな家事のあり方を見直すきっかけになればと期待する。

チラシで紹介している家事の名称

名称	意味
献立地獄	毎日の献立考案
戻しましょっき	洗浄後、乾いた食器を棚に戻す
ポケットからっぽ	洗濯前、ポケットにものがないか確認
それはプラジャー！	資源・プラごみを分別して捨てる
トウキチロウ	靴の中がぬれた際、乾かして温める

県は２０２１年８～９月、わかりやすい名前がついておらず、パートナーに気づいてほしい家事と、そのネーミングを県民に募集。９６件の応募が寄せられ、このうち、特別賞となった「献立地獄」（毎日の献立を考える）や、「それはプラジャー！」（資源・プラスチックのごみを分別）など共感できたり、ユーモアがあったりする２１件をチラシに記載した。

県が２０年度に実施した男女共同参画に関する意識調査では、家事の役割分担の理想について５３・５％の人が「夫婦で同程度」と回答し、３１％は「主に妻」と答えた。ところが、既婚者（事実婚を含む）に実際の負担を尋ねると、「主に妻」が７４％で、「夫婦で同程度」は１９・３％にとどまった。

青森県青少年・男女共同参画課の担当者は「男性は仕事、女性は家庭といった性別で役割を分ける意識は、共働き家庭が増えた今、女性にだけ負担を強いている。それぞれの名称を見ながら家庭で役割分担を考えるきっかけにしてほしい」と呼びかけている。

********** 以上 **********